



[ 特別レポート ]

# 東西南北のビジネス交差点 IT立国を目指す 中東の都市 ドバイ首長国



「ドバイ」と聞いて、地図上のどこにある国で、どのような国なのかをすぐに答えられる人はあまり多くないだろう。ドバイ首長国(以下、ドバイと略)はアラブ首長国連邦(UAE: United Arab Emirates)を構成する首長国の一つであり、地理的にはアラビア半島の北東の角に位置する。

2003年10月19日から23日まで、ドバイで開催される中東最大のITに関する展示会の「GITEX」に参加する機会を得た。展示会の報告のほか、ドバイという国が取り組んでいるIT立国戦略についてレポートすることにしよう。

レポート: 中島由弘(本誌編集長)  
協力: ドバイ政府観光・商務局

## Dubai ドバイとはどのような国か?

中東、アラブという単語からは「戦争」「イスラム教の厳しい戒律」「石油」などという言葉思いつく人も多いだろう。これは日本について外国人が「フジャマ」「ゲイシャ」「サムライ」といっているのとあまり違いがない程度の認識だ。日本から見るとUAE、そしてドバイは遠い国だ。

中東といえば戦争報道で耳にするためか、観光で行くところだと思ってもいまいだろうし、ましてや原油の輸入以外ではほとんど交易がないのではないかと思っている人が大多数だろう。

ドバイはアラブ首長国連邦を構成する7首長国の一つで、1971年12月2日にイギリスの保護領から6首長国(アブダビ、ドバイ、シャルジャ、アジマン、ウムアルグワイン、フジャイラ)が連邦制により独立し、

1972年2月に1首長国(ラスアルハイマ)が加わって現在の7首長国の連邦体制が確立された。

現在、ドバイの人口は約100万人。しかしそのうちの7~8割は近隣諸国からビジネスをするために来ている人々だ。まさに人種のつぼともいえる中東の国際都市だ。

しかし、ビジネスが活発に行われ、貧富の差もそれほどないといわれており、結果としてドバイは中東諸国の中でも屈指の治安の高さを誇っている。

また、UAEは産油国というイメージがあるが、原油の多くはアブダビ首長国で産出されており、他の首長国ではアブダビが拠出する連邦予算の振り分けにより、その恩恵にあずかっているという状況だ。逆に、日本にとってみると、UAEは最大の原油供

給元であり、日本の全原油輸入量の実に26.5%に達していた(1997年)。

ドバイのGDPのうち原油が占める割合はすでに20%を下回っており、年々減少の傾向にある。そして、近い将来、限りある資源は底をつく。したがって、ドバイという国の経済を考えた場合、将来の基幹となる産業を作り出さなければならないという課題を抱えている。ドバイはこの課題を解決するために、ITを位置づけているのだ。

このように、歴史をさかのぼると古くから中東地域の商業の中心地であったこのドバイは、現在でも中東における商業の交差点となっているのだ。

こうした立地と抱える課題がドバイの公共事業、そしてITを核とした国家戦略に通じる。

# Dubai ドバイへの道

日本とドバイの間は関西国際空港からドバイの航空会社であるエミレーツ航空が直行便を週4便就航させている(日本航空とのコードシェア便)。所要時間は往路が約11時間、復路が約9時間。考えてみると、アメリカの西海岸へ行くのとほぼ同じ所要時間だ。日本から米国西海岸に出張するビジネスマンは多いと思うが、ドバイも想像するよりも近いところにあるのだ。

使われている言語はアラビア語と英語

が基本的には併記されていて、街でも英語が十分に通じる。今回取材したGITEXに出展しているコンピュータ関連の雑誌の出版社のブースに行くと、同じ内容の雑誌のアラビア語版と英語版が用意されている。雑誌によっては片側から開くと英語版、もう片側から開くとアラビア語版となっていることもある。いずれにしても、IT分野においてはどちらの言語でも情報を出すことが重要だということのようだ。

さて、空港に着くと、歩いている人の服

装が特徴的だ。まさに、ここはアラブだということを印象付けられる。おそらく多くの方がテレビで一度は見たことのある衣装、男性は白布の「ディスターシャ」、女性は黒布の「アバーヤ」といわれる服を着ている。女性の中には外出するときには顔を黒い布で覆い、目しか出していない人がいる一方で、各国からの旅行者や移民がいるためか、女性の中にはタンクトップ姿という人もいるくらいであり、厳しい戒律で固められた都市ということでもない。

# Dubai UAEのIT市場はここ数年で急速に拡大

では、ITに力を入れているというUAEのIT市場はいったいどうなっているのだろうか。「過去数年間で急速に拡大した」とGITEXに出展していた地元の出版社のセールスマネジャーが教えてくれた。「特にエンタープライズ市場の伸びが著しい。そしてスモールビジネス市場の拡大も見逃せない。コンシューマー市場に関しては、戦争の影響もあるが決して小さくはなく、エンタープライズ市場ほどではないが、拡大傾向にある」という。多くの製品は米国や日本を始めとする国際企業の製品だが、こうした商品の導入が進んでいるというこ

とだ。たしかにGITEXへの入場者を見ると、多くの人の関心を集めていることは明らかだ。

また、別の資料によると中東地域のIT市場は2002年に60億USドル規模(約6,000億円規模)だったものが、2005年には80億USドル規模(約8,000億円規模)に成長すると見込まれているという。特に、インターネットやソフトウェアのソリューション市場の成長率はヨーロッパの2倍の勢いだという調査もある。そして、インターネットユーザーの数は湾岸諸国地域において、1998年の10倍の伸びを示している。

このように、2005年度には、GDPに占める原油以外の割合が90パーセントを超える見込みだということもあり、製造業、旅行・観光業、サービス業などによって経済を発展させようというのがドバイの戦略だ。すでに、104社の航空会社によって、140の世界の都市と結ばれており、世界の交差点としての発展をとげていることが分かる。

このように、活況な市場だから、多くの国際企業が注目するのも不思議ではない。



図1 ドバイの人々。男性は白布の「ディスターシャ」、女性は黒布の「アバーヤ」といわれる服を着ている。



図2 世界地図を見るとドバイは世界のまさにヘソ。古くから中東地域の貿易拠点としても栄えてきた。



このように、ドバイが原油に続く次世代の産業として目指すのはIT産業だ。そのIT産業の中核をなすのが「ドバイインターネットシティ(DIC)」と「ドバイメディアシティ(DMC)」だ。どちらも同じコンセプトを基本とし、国際的なIT関連企業とメディア企業を誘致している。

まず、インターネットシティは2000年から開始されたものであり、400ヘクタールという中東最大の自由商業特区を提供し、敷地内には最新のIT技術がインフラとして導入されている。その1つがIP電話網の完備だ。

また、このDICは法人税がかからない免税特権があり、進出する企業は100%外国資本での設立が可能だ。さらに、資本や利益を本国にそのまま送還することを認め、外国為替管理もなく、簡単な登記や免許基準と厳格なサイバー法による規制と知的財産権の保護、交易のある国の市場(18億人規模)へアクセスできることだ。

さらに、ここに働く人は空港での入出国管理でも、FAST TRACKという優先列が提供され、長時間並ばなくてもすば

やく通関ができるというメリットもあり、ビジネスマンにとっての快適さを売り物にしている。

すでに、マイクロソフト、オラクル、HP、IBM、デル、シーメンス、キャノン、ソニーエリクソン、シスコが拠点をかまえ、この敷地内には14,000人のナレッジワーカーがいる。

そして、このDICは技術的にも法的にも優遇されているほかに、さまざまなビジネスアウトソーシングサービスが提供されるとともに、ビジネスパートナーを見つけたり、ビジネスチャンスを作り出したりするさまざまな企画が実施されている。

日本でもよくありがちなこの手の公共事業は土地を開発して建物を用意して終わりという話をよく聞くが、ビジネスインフラまで用意しているということは驚きに値する。

こうしたインフラをIT関連企業に提供するのがDICで、メディア企業に提供するのがDMCだが、いずれにしても、まさに世界のハブとしての機能を首長国の単位で提供しようというものだ。

現在、DMCにはCNN、NBC、ロイター、APなどの国際メディアが拠点を構えている。

また、DICとDMC以外にも、数年前から「シリコンオアシス」というプロジェクトも開始している。このプロジェクトはDICやDMCと同様なコンセプトで、シリコンウェハーや半導体製品などを製造する企業を誘致するプロジェクトだ。シリコンオアシスは、まだ計画段階にあり、さまざまな角度からの検証が行われている最中だ。このプロジェクトが実施に移され、半導体製造が安価に行われたとき、世界の半導体の供給地になることを目指しているという。

国家がここまで明確なビジョンを示して実行していくということは、単なる公共事業としての土地開発にとどまらず、この拠点を目標としてビジネスマンがドバイに渡航する必然性を作り出し、それをきっかけとして周辺のビジネスが発展することが織り込まれており、1つの経済的なエコシステム(生態系)が作り出されることになるといえる。



図3 ドバイインターネットシティの入りロゲート。まさに砂漠の中に突然現れたオアシスのように緑が茂っている。



図4 ドバイインターネットシティの航空写真。敷地面積は400ヘクタール。開発費用は7億ドルの巨大公共事業。

# Dubai 電子的な行政プロセス

もう一つ、ドバイのITへの取り組みを象徴するものがある。それがdubai.aeという電子政府だ。GITEXの会場では電子政府をデモンストレーションするブースがあり、そのいくつかを垣間見ることができた。

ドバイでは各行政機関が住民向けや法人向けのさまざまなサービスをインターネットで提供している。主要なサービスとして、起業する際の支援(市場統計レポートの閲覧、登記と免許の届け出、商標登録、人材募集)、請求と支払い、そして罰金の支払い(電子支払いシステム“e-Pay”、駐車禁止の罰金問い合わせ、電子請求書、

サインの証明)、新たに住民になった人のための手続き(ビザの規則、アパートの賃貸情報)、旅行・観光、エンターテインメント、健康、結婚、出産、学生、緊急に関する情報やさまざまな電子サービスを受けることができる。

特徴的なのは役所の部門ごとではなく、利用者の目的別に構成されている点だ。日本では、どうしても行政の組織を反映した縦割りのメニュー構造になるのだが、さまざまな役所が目的ごとのメニューの中に閲覧可能な情報と電子的なサービスを提供している。



図5 ドバイの電子政府ポータル「www.dubai.ae」のトップページ。目的別のメニューが並ぶ。

# Dubai 中東最大のIT関連展示会「GITEX」

GITEXは中東地域最大のコンピュータの展示会だ。日本のWPC、米国のCOMDEXなどと遜色ないほどの規模で開催されており、出展している企業はマイクロソフト、IBM、オラクルなどの米国の国際企業、そしてパナソニック、ソニー、富士通、サンヨーなどの日本の国際企業が主だ。また、ドバイの独占的な電話会社のイティサラード(ETISALAT)社が大きなブースを持っている。出展内容はいずれも他の展示会などで発表されたものを中

東向けに展示したという感があるが、これは予想していた通りだ。

一方でGITEXならではのものとして、日本や米国の展示会ではあまりお目にかかれぬ国別ゾーンがある。どの国も主要な部分を米国や日本のメジャーメーカーが持っていることから、ソフトウェアや周辺装置などの隙間を狙った製品が多く展示されている。

このように、世界の交差点であるドバイらしく、国際色豊かなものだ。



GITEXに出展する各国ブース。米国や日本の展示会ではお目にかかれぬ国々も積極参加。

## ドバイはまるでドット・コム企業？

ドバイという国はひょっとして「ドット・コム企業」、特にポータルサイトと同じビジネスモデルなのではないかと思わせる。

ドバイにあるものは砂漠だが、広い土地、そして地球上の地理的な優位性。この2つを生かして、新たに従来型の産業を「創生」するのではなく、公共事業によって土地を開発し、内外の有力企業を誘致し、国外から渡航してくる人(トラフィック)を航空会社が誘導する。そして、ドバイにはエンターテインメントや有数の免税店が待ち受けていて

外貨を獲得する。

また、ドバイという国の立地条件にも注目する必要があるだろう。日本が中心に書かれている日本で発売されている地図ではなく、経度0度が中心にある世界地図を見ると、ドバイはまさに地理的には世界のヘソだ。ドバイから見ると、アジアへ行くにも、南アフリカに行くにも、ヨーロッパへ行くにも、あるいはアメリカ東海岸も、ほぼ等距離にあることから、その地の利を生かすことを目指した国家戦略がとられている。



## [インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

**株式会社インプレスR&D**

All-in-One INTERNET magazine 編集部

[im-info@impress.co.jp](mailto:im-info@impress.co.jp)